

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年4月22日

上場会社名 株式会社 クレスコ

上場取引所 東

コード番号 4674

本社所在都道府県

(URL http://www.cresco.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 波多腰 茂

TEL(03)5445-5011

決算取締役会開催日 平成14年4月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	13,236	(6.6)	153	(-)	59	(-)
13年3月期	12,418	(27.3)	1,143	(19.4)	1,228	(24.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	227	(-)	31 53	-	3.3	0.6	0.5
13年3月期	560	(7.1)	101 44	-	8.9	12.9	9.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年3月期 7,217,730株 13年3月期 5,521,170株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	9,079	6,405	70.6	909 62
13年3月期	10,638	7,270	68.3	1,295 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 7,041,742株 13年3月期 5,612,224株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	245	4	559	816
13年3月期	631	1,255	915	1,626

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,900	235	147
通期	15,000	900	506

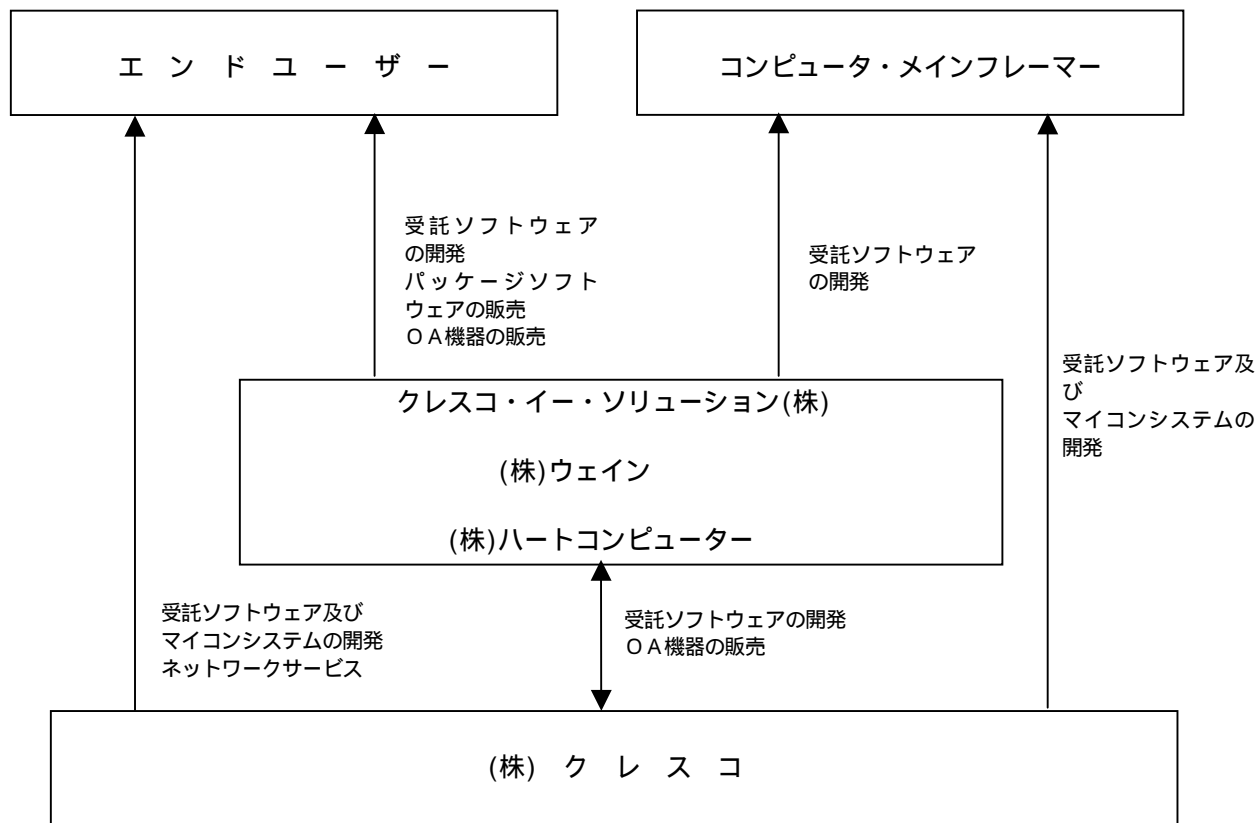
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 86銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

．企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコおよび子会社3社より構成されており、事業は情報サービス事業を柱にして、これらに付帯する商品・製品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



経営方針

(1) 基本方針

当社は創業以来、独立系のシステムインテグレータとして情報システムの構築およびマイクロコンピュータの組み込み型ファームウェアの開発など、幅広い分野でサービスを提供することを通じて、情報化の急速に進む社会と顧客に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けております。当社は、常にグローバルな観点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを顧客に提供することを目標としております。また企業としては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指し、ともに企業活動に関わる多くの人々と夢を分かち合える喜びの実現を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

尚、当期の配当金につきましては、平成13年9月末の中間配当として一株当たり10円を実施いたしました。但し、当期末の利益配当金は赤字決算となりましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために主たる業務分野である情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主業務分野はソフトウェア開発業務およびマイコンシステム開発業務であります。近年銀行、生損保、証券などにおいて統合・再編が進む中で、IT（情報技術）需要は継続的に増大するものと予想されております。特にソフトウェア開発業務では、金融ソリューション分野に重点を置き顧客の開拓と技術の蓄積を行なっております。さらにERPシステム開発業務においても、拡大に向け開発体制の強化に取り組んでおります。またマイコンシステム開発業務では、今後は特に次世代移動体通信などの通信システム分野に注力してまいります。

また、当社企業グループの成長と事業の拡大を図るべく積極的に資本提携およびM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先端技術面やサービス面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしており、今後特にインターネット分野を中心とした事業分野に重点を置いております。

(4) 対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、変化する顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応する企業集団の体質や競争力の強化、生産性や品質の向上を図ることが課題であると認識しております。特に受託開発においては、見積技術やプロジェクト管理技術の向上が重要であり、さらなるプロジェクト品質の向上のために、人材の育成強化やナレッジマネジメントによる知的資産の共有化などに取り組み、さらには世界標準に準拠した品質管理手法であるCMM（Capability Maturity Model）にも取り組んでおります。

(5) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率（ROE）	・・・	10%以上
売上高経常利益率	・・・	10%以上
1株当たり当期純利益（EPS）	・・・	100円以上

・経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の進める様々な経済政策を通じて、景気の回復および経済社会の構造改革が進められてまいりました。しかしながら、回復の兆しは認められず、昨年9月の米国における同時多発テロに端を発した米国経済の減速、国内株式市場や企業業績の低迷などにより、設備投資は減少し雇用や所得の環境も一段と悪化し、個人消費は停滞しております。さらに情報サービス産業におきましても、全般的なIT不況のなかで、金融関連のIT投資抑制などの動きにより、これまで底固い需要に支えられ堅調に推移してきた受注動向も、需要の先行きに陰りが出てまいりました。

当社企業グループは、このような環境にあって主力のソフトウェア開発分野では、これまで堅調に推移してきた銀行、生損保、証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の伸びが、景気の後退に伴って停滞してまいりました。またマイコンシステム開発分野では、強い需要に支えられてきました携帯電話やPHSなどの通信システム分野が、世界的な通信不況などの影響もあり下半期において開発プロジェクトの中断や縮小が発生いたしました。このような影響によってソフトウェア開発およびマイコンシステム開発ともに、売上高としては前期と比べ伸び率が低下いたしました。一方、ネットワークサービス分野と商品・製品販売はともに前期を大幅に下回る売上高となり、全体の売上高では前年を僅かに上回る結果となりました。一方、損益面では誠に遺憾ながら以下の理由により大幅な減益を余儀なくされました。

受託開発プロジェクトにおいて、大幅な納期遅延による赤字が発生した。

携帯電話、PHSの開発業務において、開発プロジェクトの中断や縮小による大幅な稼働率の低下により損失が発生した。

ソフトウェア開発において、開発プロジェクトの失注が発生した。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高 132億36百万円（前期比 6.6%増）、経常損失 59百万円（前期経常利益 12億28百万円）、当期純損失 2億27百万円（前期当期純利益 5億60百万円）となりました。

事業別の営業の状況は、次のとおりであります。

【ソフトウェア開発】

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。なかでも特にネットワーク技術を中心にミドルウェアの開発を得意としております。ネットワークシステムではインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWEBシステムの構築が増えております。また、企業の業務環境を統合管理するERPシステムの開発業務は子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)が中心となって行なっております。当期は、この領域の技術者の採用を積極的に行ない開発体制を大幅に増強いたしました。製品としてSAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを提供しております。

当期においてはネットワークサービス事業で営業受注し、ソフトウェア開発部門でシステム開発を担当した流通業関連の新規顧客の大規模な受託開発プロジェクトにおいて、納期遅延等により計画を大きく上回る追加製造費用が発生いたしました。また、このプロジェクトに追加開発要員を投入した影響を受け、他のプロジェクトにおいても遅れが発生し、その結果複数のプロジェクトにおいて赤字もしくは利益率の低下を招くこととなりました。

【マイコンシステム開発】

マイコンシステム開発は、携帯電話やPHSおよびデータ通信機器などに組込まれるソフトウェアの開発を行なっている通信システム分野と、カーオーディオ機器などに組込まれるソフトウェアの開発を行なうカーエレクトロニクス分野があります。主力となっている通信システム分野では、昨年末に発生した携帯電話やPHSの開発プロジェクトの中断や大幅な縮小などの影響で、多くの開発技術者の新たなプロジェクトへの再配置などによる機会損失が発生し、大幅な利益減となりました。これに対し、外注費の圧縮を行なうとともに既存顧客からの継続受注の拡大や、新規顧客からの開発業務の取込みに注力いたしております。また、当期より新たな無線通信分野として無線LANやブルートゥース（Bluetooth）を応用した通信機器関連に積極的に取り組んでおります。

【ネットワークサービス】

ネットワークサービス事業は平成11年10月より開始し、同年12月には大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結び、サーバーレンタルなどのホスティングサービスをはじめ、顧客の基幹業務のS I（システムインテグレーション）を中心とした受託開発など、付加価値の高いネットワークサービスの提供を目指してまいりました。しかしながら当期においては、当事業として受注したプロジェクトにおいて、大幅なコストオーバーが発生し、その対応に終始した影響によって売上高で前期を下回り、また収益面でも減益の止むなきにいたりしました。

【商品・製品販売】

商品・製品販売については、主に子会社の㈱ハートコンピューターにおいて酒造メーカー向けの製造管理（商品名「蔵内」）、販売管理（商品名「五合」、「五合E x」）などのパッケージソフトウェアを開発販売しております。

（2）財政状況

当期末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は前期に比べ8億9百万円減少し8億16百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果減少した資金は2億45百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億80百万円による減少であります。投資活動の結果減少した資金は4百万円となりました。主なものは、事業所の増床などに伴う固定資産の取得による支出2億86百万円、有価証券および投資有価証券の取得と売却による差額2億89百万円であります。財務活動の結果減少した資金は5億59百万円となりました。主なものは、自己株式の取得4億26百万円、配当金の支払額1億28百万円であります。

（3）次期の見通し

次期の国内経済につきましては一部に景気底入れの兆しが見え始めたものの、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷など、先行きは不透明であり予断は許されないものと思われれます。したがって当社企業グループといたしましても、受注の確保を最優先課題として取組み、特に主要顧客からの継続受注の取込みを柱に、さらには新規顧客の開拓にも注力し、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。また、当期業績に大きな影響のあった赤字プロジェクトにつきましては、本年3月末をもって完了いたしましたので、次期業績への影響はないものと考えております。従いまして、次期に向けては以下の取組みを行ない、業績の回復に邁進いたす所存であります。

組織・人事の抜本的な刷新を行ないました。特にスタッフ機能の充実を図り、経営全般の改革を推進いたします。

営業力をさらに強化するため営業統括部を新設し、社内外より営業専門の人材を結集いたしました。営業力強化により、引き続き厳しい受注環境のなかで安定受注の確保を図ってまいります。

受託プロジェクトのQ C D（品質、コスト、納期）管理を徹底するために、品質監理部を新設いたしました。品質監理部を中心として赤字プロジェクトの発生を未然に防止するための仕組み作りと、管理の徹底を行なってまいります。

人件費、外注費はもとより通信費や事務所スペースの削減など、全社的にコスト削減を実施してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高150億円、経常利益9億円、当期純利益5億6百万円を予定しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,435,824	60.5	5,031,005	55.4	1,404,818
現金及び預金	1,779,742		907,897		871,844
受取手形及び売掛金	3,177,713		2,980,764		196,949
有価証券	342,795		305,801		36,994
たな卸資産	840,566		437,339		403,227
未収入金	54,901		52,220		2,681
前払費用	93,259		112,103		18,844
繰延税金資産	125,751		251,390		125,638
その他の貸倒引当金	21,725		15,473		6,251
	631		31,984		31,352
固定資産	4,202,916	39.5	4,048,082	44.6	154,834
有形固定資産	1,913,876	18.0	1,881,099	20.7	32,777
建物	709,596		701,875		7,720
工具器具備品	248,480		223,734		24,746
土地	955,041		955,041		-
その他	758		448		310
無形固定資産	177,028	1.6	286,556	3.2	109,528
ソフトウェア	70,761		170,945		100,184
営業権	11,200		27,946		16,746
連結調整勘定	84,130		75,274		8,855
その他	10,936		12,389		1,453
投資その他の資産	2,112,011	19.9	1,880,426	20.7	231,584
投資有価証券	1,320,367		916,586		403,781
長期前払費用	2,025		2,650		624
敷金保証金	338,248		400,756		62,507
会員権	131,880		126,380		5,499
保険積立金	137,472		139,947		2,475
商品投資信託	98,126		98,058		67
破産債権、更生債権に準ずる債権	15,430		-		15,430
繰延税金資産	134,644		234,799		100,154
その他	8,541		16,293		7,751
貸倒引当金	74,725		55,045		19,680
資産合計	10,638,740	100.0	9,079,088	100.0	1,559,652

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	2,850,999	26.8	2,135,572	23.5	715,427
買 掛 金	1,436,956		993,100		443,855
短 期 借 入 金	300,000		300,000		-
未 払 金	186,479		161,148		25,330
未 払 法 人 税 等	395,252		6,883		388,369
未 払 事 業 所 税	10,330		13,312		2,981
未 払 消 費 税 等	105,451		62,571		42,880
賞 与 引 当 金	320,570		402,210		81,640
そ の 他	95,959		196,346		100,387
固 定 負 債	481,619	4.5	508,434	5.6	26,814
退 職 給 付 引 当 金	149,082		170,877		21,795
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133,213		142,075		8,861
預 り 保 証 金	199,324		195,482		3,841
負 債 合 計	3,332,619	31.3	2,644,007	29.1	688,612
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	36,035	0.4	29,742	0.3	6,292
(資本の部)					
資 本 金	2,514,875	23.6	2,514,875	27.7	-
資 本 準 備 金	2,998,808	28.2	2,998,808	33.0	-
連 結 剰 余 金	1,886,445	17.7	1,510,036	16.6	376,408
その他有価証券評価差額金	76,526	0.7	114,961	1.2	38,435
自 己 株 式	53,516	0.5	503,420	5.5	449,903
資 本 合 計	7,270,086	68.3	6,405,338	70.6	864,748
負債、少数株主持分及び資本合計	10,638,740	100.0	9,079,088	100.0	1,559,652

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売 上 高	12,418,547	100.0	13,236,896	100.0	818,349	106.6
売 上 原 価	10,409,732	83.8	12,369,262	93.5	1,959,530	118.8
売 上 総 利 益	2,008,815	16.2	867,634	6.5	1,141,180	43.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	865,556	7.0	1,021,155	7.7	155,599	118.0
営業利益又は営業損失()	1,143,258	9.2	153,521	1.2	1,296,779	-
営業外損益の部						
営業外収益						
受 取 利 息	8,239		8,215		24	
有 価 証 券 売 却 益	11,142		107		11,034	
不 動 産 賃 貸 収 入	216,594		216,138		456	
そ の 他	15,825		11,220		4,605	
計	251,802	2.0	235,681	1.8	16,120	93.6
営業外費用						
支 払 利 息	10,305		4,238		6,066	
新 株 発 行 費	17,685		5,973		11,711	
営 業 権 償 却	5,600		5,600		-	
不 動 産 賃 貸 費 用	103,732		104,694		962	
そ の 他	29,659		21,384		8,274	
計	166,981	1.3	141,891	1.1	25,090	85.0
経常利益又は経常損失()	1,228,078	9.9	59,731	0.5	1,287,810	-
(特別損益の部)						
特別利益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,198		15,161		8,962	
そ の 他	141		-		141	
計	6,339	0.1	15,161	0.1	8,821	239.1
特別損失						
固 定 資 産 除 却 損	4,460		2,724		1,735	
有 価 証 券 評 価 損	-		100,390		100,390	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		28,574		28,574	
業 務 中 止 損 失	-		117,497		117,497	
業 務 引 継 損 失	-		40,894		40,894	
会 員 権 評 価 損	35,743		24		35,718	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	59,295		1,225		58,070	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	20,861		18,390		2,471	
そ の 他	26,806		26,449		357	
計	147,168	1.2	336,171	2.5	189,003	228.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1,087,250	8.8	380,741	2.9	1,467,991	-
法人税、住民税及び事業税	631,902	5.1	55,297	0.4	576,604	8.8
法人税等調整額	110,599	0.9	202,689	1.6	92,089	183.3
少数株主利益又は少数株主損失()	5,854	0.1	5,772	0.0	11,626	-
当期純利益 又は当期純損失()	560,093	4.5	227,577	1.7	787,671	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	1,462,700	1,886,445	423,745
連結剰余金減少高			
配当金	118,069	129,051	10,982
役員賞与	18,280	19,780	1,500
(うち監査役賞与金)	(500)	(1,600)	(1,100)
当期純利益 又は当期純損失()	560,093	227,577	787,671
連結剰余金期末残高	1,886,445	1,510,036	376,408

連結キャッシュ・フロ 計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		1,087,250	380,741
減価償却費		152,923	159,870
賞与引当金の増加額		40,161	81,640
退職給付引当金の増加額		57,869	21,795
役員退職慰労引当金の増加額		27,820	8,861
貸倒引当金の増加額		59,322	32,602
受取利息及び受取配当金		10,955	2,922
有価証券売却益		11,142	107
有価証券評価損		-	100,390
支払利息		10,305	4,238
営業権償却		5,600	11,186
投資有価証券売却益		6,198	15,161
投資有価証券売却損		9,062	-
固定資産除却損		4,460	2,724
会員権評価損		35,743	-
連結調整勘定償却		4,427	8,855
投資有価証券評価損		-	28,574
役員賞与支払額		18,600	20,300
売上債権の増加額		433,324	196,949
たな卸資産の増加額		266,920	403,227
仕入債務の増加額		276,085	447,718
その他		107,126	3,061
小計		1,131,016	190,903
利息及び配当金の受取額		9,466	11,183
利息の支払額		9,640	4,259
法人税等の支払額		499,339	443,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		631,501	245,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		132,272	21,152
有価証券の売却による収入		155,799	221,912
有形固定資産の取得による支出		185,423	122,784
有形固定資産の売却による収入		18,695	-
無形固定資産の取得による支出		54,317	163,348
投資有価証券の取得による支出		1,135,557	286,735
投資有価証券の売却による収入		118,432	375,866
新規連結子会社取得による支出		1,900	-
新規連結会社の取得による収入		29,110	-
その他の投資の取得による支出		79,456	103,170
その他の投資の売却による収入		15,532	29,211
その他		3,721	65,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,255,079	4,449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		330,000	610,000
短期借入金の返済による支出		870,000	610,000
長期借入金の返済による支出		84,713	-
株式の発行による収入		1,702,848	-
自己株式の取得による支出		76,015	426,113
自己株式の売却による収入		997	-
配当金の支払額		116,450	128,620
少数株主からの払込みによる収入		25,000	-
その他		3,363	4,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		915,030	559,554
現金及び現金同等物の増減額		291,453	809,844
現金及び現金同等物の期首残高		1,334,789	1,626,242
現金及び現金同等物の期末残高		1,626,242	816,397

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
株式会社ウェイン
株式会社ハートコンピューター

2. 持分法の適用に関する事項

当社の非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定）
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産
商品・製品・仕掛品・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については
定額法によっております。

無形固定資産 …………… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期
間(3年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。
新株発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当
連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務
及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認め
られる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損
失に計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の
100%を計上しております。
当連結会計年度においては当連結会計年度発生額10,266千円は、販売費及び一般
管理費に、過年度負担額の当連結会計年度における引当金繰入額18,390千円は、
特別損失に計上しております。

(5)重要なリース取引の

処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	(前 期) (平成13年3月31日現在)	(当 期) (平成14年3月31日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	467,614 千円	582,681 千円
(2)担保に供している資産 該当事項はありません。		
(3)偶発債務 該当事項はありません。		

(連結損益計算書関係)

特別損失の「有価証券評価損」は会社更生法申請会社の発行に係る「有価証券」の評価損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いております。

	(前 期) (平成13年3月31日現在)	(当 期) (平成14年3月31日現在)
現金及び預金	1,779,742 千円	907,897 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,500 千円	91,500 千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,626,242 千円</u>	<u>816,397 千円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期) (平成13年3月31日現在)	(当 期) (平成14年3月31日現在)
取得価額相当額	26,525 千円	26,525 千円
減価償却累計額相当額	3,396 千円	8,701 千円
期末残高相当額	23,128 千円	17,823 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 以 内	5,305 千円	5,305 千円
1 年 超	17,823 千円	12,518 千円
計	23,128 千円	17,823 千円

(3)支払リース料

	(前 期)	(当 期)
	3,396 千円	5,305 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	(前 期) (平成13年3月31日現在)	(当 期) (平成14年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	61,691	102,626
未払事業税否認	35,737	3,649
仕掛品	-	106,922
その他	28,322	45,490
繰延税金資産 合計	125,751	251,390
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	55,949	59,671
一括償却資産損金算入限度超過額	20,873	22,538
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,129	37,128
会員権評価損否認	24,904	14,382
会員権貸倒引当金	15,012	23,119
有価証券評価差額金	52,914	76,018
その他	1,062	76,487
繰延税金資産 合計	197,846	309,346
繰延税金負債		
プログラム等準備金	45,703	55,872
特別償却準備金	14,118	11,995
その他	3,379	6,678
繰延税金資産の純額	134,644	234,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期) (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	(当 期) (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.6
住民税均等割	0.7	2.5
連結子会社の繰越欠損金	3.8	1.9
連結子会社過年度税効果認識額	-	6.3
その他	0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	38.7

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

期別 項目	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,761,972	2,808,902	847,672	12,418,547	-	12,418,547
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,961	11,961	11,961	-
計	8,761,972	2,808,902	859,634	12,430,509	11,961	12,418,547
営業費用	7,357,643	2,360,894	996,225	10,714,763	560,525	11,275,288
営業利益又は営業損失()	1,404,329	448,007	136,590	1,715,746	572,487	1,143,258
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,423,011	999,901	577,440	5,000,353	5,638,387	10,638,740
減価償却費	69,253	22,940	27,044	119,238	33,173	152,412
資本的支出	138,950	59,370	7,595	205,917	65,901	271,818

(注) 1.事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2.各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント/サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びO A機器販売

3.「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	580,909	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,644,530	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

項目	期別	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		9,616,818	3,280,214	339,864	13,236,896	-	13,236,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	703	703	703	-
計		9,616,818	3,280,214	340,568	13,237,600	703	13,236,896
営業費用		9,603,570	2,830,467	390,245	12,824,283	566,134	13,390,418
営業利益又は営業損失()		13,247	449,746	49,676	413,317	566,838	153,521
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		3,625,291	831,225	296,938	4,753,455	4,325,632	9,079,088
減価償却費		70,080	37,459	19,444	126,984	32,885	159,870
資本的支出		105,381	60,417	1,898	167,697	29,144	196,841

(注) 1.事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2.各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインシステム開発及びクライアント/サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びO A機器販売

3.「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当 期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	599,201	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,338,274	当社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

1. 部門別売上高・受注高及び受注残高

1. 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	8,761,972	70.5	9,616,818	72.6	854,845
	マイコンシステム開発	2,808,902	22.6	3,280,214	24.8	471,311
	ネットワークサービス	441,732	3.6	209,148	1.6	232,584
計	12,012,607	96.7	13,106,180	99.0	1,093,572	
商品販売	405,939	3.3	130,716	1.0	275,223	
合 計	12,418,547	100.0	13,236,896	100.0	818,349	

2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	9,406,884	1,398,556	8,933,603	715,342
	マイコンシステム開発	2,963,438	218,820	3,273,351	211,958
	ネットワークサービス	524,406	82,733	136,414	10,000
計	12,894,729	1,700,110	12,343,370	937,300	

．有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前 期 (平成13年3月31日現在)			当 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	259,486	203,453	56,032	294,173	166,785	127,387
(2) 債 券						
国債・地債	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	225,319	177,574	47,744	255,449	175,621	79,828
合 計	484,805	381,028	103,777	549,622	342,406	207,215

2. 時価評価されていない「有価証券」の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
マネー・マネージメント・ファンド	212,296	40,364
債 券	397,187	265,436
公 社 債 投 信	200,000	100,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	472,650	474,179

．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

．関連当事者との取引

該当事項はありません。

・退職給付

1. 当社が採用している退職給付制度の内容

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	(前 期) (平成13年3月31日現在)	(当 期) (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	273,554 千円	319,861 千円
年金資産	70,104 千円	78,403 千円
退職給付引当金	149,082 千円	170,877 千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	(前 期) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(当 期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用の額	46,806 千円	49,845 千円
利息費用の額	6,803 千円	8,213 千円
期待運用収益	1,960 千円	2,103 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038 千円	14,038 千円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年